

地域貢献活動計画書

平成22年 8月30日

群馬県知事 あて

住所 群馬県前橋市亀里町900
 氏名又は名称 株式会社 ベイシア
 法人にあっては、その代表者の氏名 代表取締役社長 高山 正雄

大規模小売店舗の地域貢献ガイドラインの規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称 ベイシア渋川店
- 2 大規模小売店舗の所在地 渋川市行幸田字砂田296
- 3 地域貢献活動の期間（事業年度） 22年 4月 1日 ~ 23年 3月 31日
- 4 地域貢献活動の計画・実施状況 下表のとおり

項目及び細目 (注1)	地域貢献活動の内容	実施時期 (注2)	目標値 (注3)	実績
地域貢献活動担当窓口の設置		2009/10/13		
地域貢献協議会の設置		3月30日		
1. 環境・景観への配慮				
1 水保全対策・水循環確保の実施	・関係法令を遵守し、指導内容に則した雨水処理を実施	通年		
2 騒音対策の実施	・納入業者に対してアート・リンク禁止を徹底 ・荷受口のシャッターはオーバースライド型を探用し、騒音を防止 ・台車はゴムホイール使用として走行音の低減を図る	通年		
3 ヒートアイランド・地球温暖化等対策の実施	・駐車場内におけるアート・リンク・ストップの呼びかけ（サインの設置）	次回改修時		
4 廃棄物抑制対策の実施	・エコショッピングの推進 (持ち帰りできる専用カゴによる買い物) ・衣料品、住・生活関連品は極力センター納品を行いリサイクル等の削減を図る ・生ゴミは水切りを徹底する	通年	エコショッピング・マイバック使用率 40%	
5 リサイクル対策等の推進	・店舗出入口に資源回収ボックスを設置 ・リサイクル製品の販売 ・専門業者に委託をし、魚腸骨の飼料・肥料への再利用を促進 ・廃油は専門業者に委託し、肥料や石鹼として再利用	通年	食品リサイクル率 45%	

6	適切な廃棄物等の処理や環境美化対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ゴミ箱の設置による来客者のごみ捨ての防止、分別回収の実施 廃棄物保管庫は屋内に設置し屋内搬入を実施する。また回収後には清掃を実施 ガリストラップによる廃油の回収を許可業者へ委託し、定期的に清掃を実施 	通年		
7	光害対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 周辺の住居などに悪影響を与えないよう敷地外周側より内部側へ照射角度を向け、外部への直接照射が無いよう外灯を設置 	通年		
8	過剰照明の削減や空調温度の適切設定	<ul style="list-style-type: none"> 過剰な照明の削減を図り、定期的な清掃を実施 本部の指示による空調の適切な温度設定を行う 	通年		
9	地域が進める景観・街並みづくりや緑化への協力	<ul style="list-style-type: none"> 敷地内において沿道緑化することにより、景観美化を考慮 景観条例や屋外広告物を遵守した地域の景観への配慮 	通年		
10	カーボンオフセット付き食品の販売	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減を目的に「カーボンオフセット付き食品」の専用売場で販売・PRの実施 	通年		
2. 地域づくりの取組					
1	地域コミュニティ（自治会、老人会等）への協力	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事等の案内・ポスター等の掲示場所の提供 			
3. 地域雇用の確保					
1	地域及び県内からの雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 店舗スタッフにおいては地元ハローワーク・求人媒体を活用し、地元雇用を実施（契約社員・パート・アルバイトは地元雇用） 	通年		
2	安定的雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> 適正な売上予測を元に採用計画を立案、社員区分に関わらず60歳定年制を導入し継続的な雇用を実施 	随時		
3	障害のある人や高齢者の雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用は店毎に法定雇用率を元に雇用 採用時における年齢基準の撤廃（60歳定年制）、また定年後も65歳まで継続雇用制度により雇用 	通年	障害者雇用 1.8%	
4	女性雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 主婦層が勤務しやすい体制の構築（日曜日2回休み、有給消化率の向上、研修制度等）、店舗スタッフは8割以上が女性雇用 	通年		
5	インターンシップへの協力	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、中学校、高校及び特別支援学級など地元学校のインターンシップに対応 	随時		
6	従業員の職業キャリア形成への支援	<ul style="list-style-type: none"> 入社時受入研修、生鮮加工技術育成研修、通信教育制度、正社員登用制度などを社員区分に関わらず実施 	随時		
4. 子供、高齢者、障害のある人等への配慮					

1 店舗へのユニバーサルデザインの導入	・障害者専用駐車場の設置 ・高齢者や身障者の方にも利用しやすい多目的トイレの設置 ・シートベルトの設置 ・店舗内外部への休憩用ベンチの設置	通年		
2 育児・介護への支援	・育児休暇制度の実施(休業規定有) ・介護休暇制度の実施(休業規定有)	随時		
3 こどもたちの健全な育成への支援	・ペイシア21世紀財団での支援(No.7その他にて詳細)	随時		
5. 安心・安全な地域づくりの推進				
1 防災訓練等への参加・協力	・防火訓練を2回実施	随時	2回(7月・10月)	
2 救急救命の取組の確保	・AED(自動対外式除細動器)を使った救命講習会に参加	随時	2名	
3 献血活動等への協力	・駐車場を献血場所の提供	随時	2回	
4 實効性ある万引き防止等防犯対策の実施	・見通しを確保した商品陳列、防犯カメラの設置及び制服警備員による警備の強化の実施 ・駐車場への適切な照明設備の設置	通年		
5 営業時間内外の青少年非行防止対策の実施	・閉店後、駐車場の駐車可能時間外はバリカ等で施錠等を行い管理	通年		
6 緊急通報体制の確立	・店舗での事件発生時における警察等への通報要領マニュアルの策定	通年		
7 交通安全対策及び交通渋滞対策の実施	・必要駐車場台数の確保 ・繁忙時において必要に応じ、交通整理員が敷地内の歩行者の安全確保に努める	通年		
8 車を運転しない方や歩行者への配慮	・駐輪場の設置 ・駐車場内に歩行者専用通路・止まれ表示等を設置し、運転者への注意を促す	通年		
6. 地域産業の活性化推進				
1 地域商業者との連携	渋川商工会議所に加入し会費を納付	随時		
2 地域及び県内の事業者・卸売業者との取引促進	・野菜・果物・牛肉・日配品・寝具等の県産品を県内事業者より仕入れて販売	通年		
3 地域及び県内の商業者のテナント入居促進	・県内のテナントの積極的な出店誘致を推進	随時		
4 県産品の積極的なPRと販売	・野菜・果物・牛肉・日配品・寝具等の県産品を幅広く扱い地産地消を推進	通年		
5 観光振興への協力	・店内で県内の観光旅行案内等のパンフレット配布	随時		
7. その他	会社での取組			

1	ペイシア21世紀財団の活動	・将来を担う子供たちへの教育環境や文化的な活動環境を財団の活動を通して支援（出店エリアで県が活動内容を認めた群馬県・長野県で206団体に助成金を贈呈）	平成15年～	実施中
2	献血の協力	・年1回ペイシアビジネスセンターにて献血活動の実施	4月	年1回 4月実施済み
3	ペイシア文化ホールへの支援	・地域貢献の一つとして群馬県民会館のレンタル料金を取得、またホールでのイベントへの協力をを行う	通年	実施中
4	ザスバ草津を支援	・群馬県のサカーラブチームのザスバ草津のオフィシャルエフオーバートナーとして応援	通年	実施中
5	ファミリーウォークラリーの開催	・年1回家族・友人などを募り、ウォークラリーを開催、600組を招待	10月	年1回 10月実施予定
6	カーボンオフセット付き食品の開発	・地球規模で温室効果ガス削減に貢献する「カーボンオフセット付きの食品」を開発・販売	通年	植林・整備事業に280万円を寄付 CO2排出権を28万トン購入
7	リサイクル対策等の推進	・全店店頭に牛乳パック、ペットボトル、食品トレーのリサイクルボックスを設置し資源リサイクルの実施 ・専門業者に委託をし、魚腸骨の飼料・肥料への再利用を促進 ・醸油は専門業者に委託し、肥料や石灰として再利用	通年	食品リサイクル率 45% 2009年実績 牛乳パック 172,809kg ペットボトル 427,481kg 食品トレー 134,927kg 食品リサイクル率 26.2%
		・低炭素社会に向けてお客様が持ち帰りできる専用カゴを利用した「エコショッピング」を導入しレジ袋の削減への取組	通年	エコショッピング・マイバッグ使用率 30% 2010年までにレジ袋30%削減 2009年度実績 エコショッピング・マイバッグ使用率 36.3%
8	エコキャップキャンペーンの実施	・世界の子供たちにワクチンを届ける運動のエコキャップキャンペーンを実施	通年	実施中
9	募金活動	・地震などの災害発生時に緊急対応策として災害支援向けに募金活動を実施	随時	
10	災害支援協定の締結	・出店地域の行政と「災害時支援協定」を締結し、地震、水害など災害発生時に救援物資の提供などの支援活動の実施	実施中	現在、群馬県4市町村、その他8市町村と災害支援協定を締結